

## 米国 個人消費は堅調さ維持(06年12月個人消費・所得)

発表日：2007年2月1日(木)

～PCEコアデフレーターは加速を回避、10～12月期もFOMC見通しの下限～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

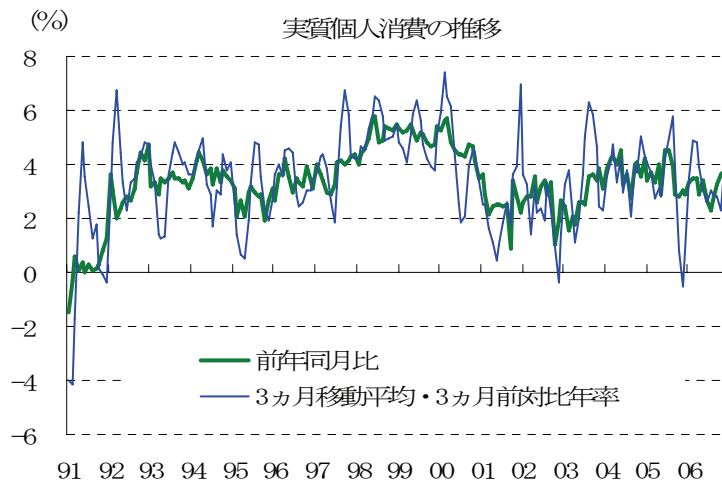
(03-5221-5001 : [sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

### 個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)			個人消費			実質 (Chained (1996) dollars)		貯蓄率	
	個人所得	可処分所得		個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得		個人消費
06/01	+1.3	+0.9	+0.9	+0.9	+3.0	+2.4	▲0.3	+0.4	+0.4	▲0.3
06/02	+0.5	+0.4	+0.5	+0.5	▲1.3	▲0.0	+1.1	+0.4	+0.4	▲0.3
06/03	+0.5	+0.5	+0.5	+0.5	+1.1	+0.4	+0.4	+0.1	+0.1	▲0.4
06/04	+0.1	▲0.0	+0.6	+0.6	▲0.3	+1.5	+0.3	▲0.5	+0.1	▲1.0
06/05	+0.1	+0.1	+0.7	+0.7	▲0.6	+0.9	+0.8	▲0.2	+0.3	▲1.6
06/06	+0.4	+0.4	+0.3	+0.3	+0.5	+0.1	+0.4	+0.3	+0.2	▲1.5
06/07	+0.6	+0.7	+0.7	+0.7	+2.0	+0.9	+0.4	+0.4	+0.4	▲1.6
06/08	+0.5	+0.6	+0.1	+0.1	▲1.5	+0.2	+0.5	+0.3	▲0.1	▲1.2
06/09	+0.5	+0.5	▲0.0	▲0.0	+0.3	▲1.3	+0.5	+0.9	+0.3	▲0.7
06/10	+0.3	+0.2	+0.3	+0.3	+0.2	▲0.5	+0.7	+0.4	+0.5	▲0.7
06/11	+0.3	+0.3	+0.5	+0.5	+0.9	+0.6	+0.4	+0.3	+0.5	▲1.0
06/12	+0.5	+0.5	+0.7	+0.7	+0.8	+1.6	+0.3	+0.2	+0.3	▲1.2

### 実質個人消費は前月比+0.3%と堅調さ持続

2006年12月の実質個人消費は、前月比+0.3%（前月同+0.5%）と小幅減速した。耐久財消費、非耐久財消費、サービス消費の全てが鈍化した。耐久財消費では、自動車が増速したものの家具消費が鈍化した。非耐久財では暖冬によって衣服がマイナスに転じた。しかし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+4.4%（前月+3.4%）と加速しており、個人消費のモメンタムは強まっている。雇用・所得の拡大、株高が続くなか、エネルギー価格の鈍化、積極的な値下げ販売が実施されたことで、個人消費は堅調さを維持した。

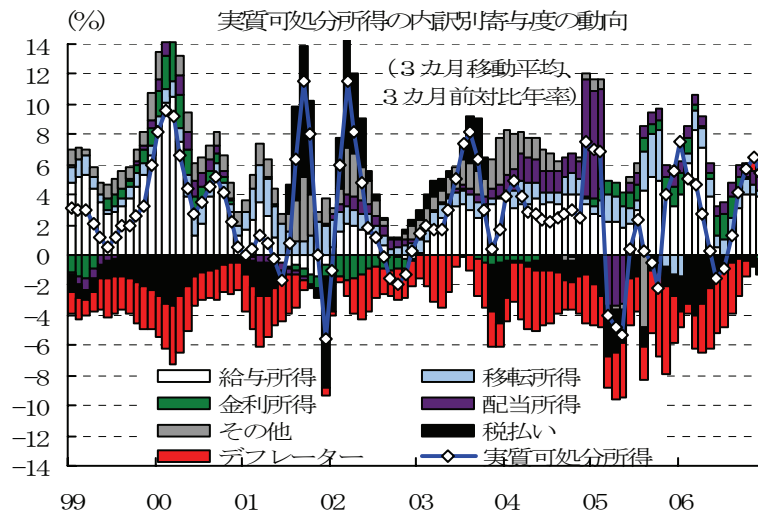


### 2007年1～3月期へのゲタは前期比年率+

実質個人消費は、2006年10～12月期に前期比年率+4.4%となったが、四半期を通しで拡大したことから、2007年1～3月期へのゲタは同+1.6%となっている。加えて、良好な雇用・所得環境、株高等を背景に2007年1～3月期の実質個人消費は前期比年率+3%台半ばの伸びとなる公算が大きい。

所得環境は良好

実質可処分所得は、前月比+0.2%と拡大が続き、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+5.4%（前月同+6.5%）と高い伸びを維持した。また、所得の基調を決める給与所得は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+6.1%（前月同+6.4%）と高い伸びを維持しており、住宅関連からの資金調達額鈍化の悪影響を緩和している。



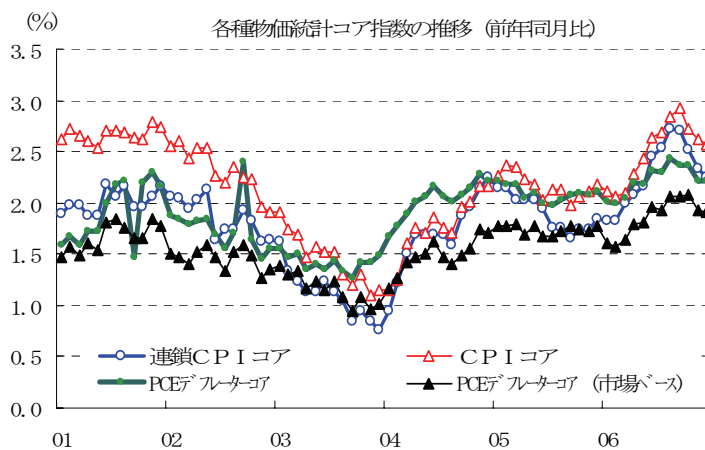
(出所) 米商務省

PCEコアは前月比+0.1%、前年同月比+2.2%と加速を回避

物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが12月に前月比+0.1%（前月同+0.0%）、前年同月比+2.2%（前月同+2.2%）と加速は回避されている。2006年10～12月期のPCEコアデフレーターは前年同期比+2.27%とFOMC見通しである前年同期比+2.25～2.50%の下限となったものの、Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を超えている。

今後も、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される。しかし、帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、前年比では+2%を上回って推移すると見込まれる。加えて、長期金利の低下等によって景気は底固く推移すると見込まれ、非稼働資産（低い失業率、高い稼働率）の少ない状態が持続すると予想されることから、FRBは政策金利の据え置きを継続しよう。

なお、より実態を示す個人消費支出コアデフレーター（市場ベース）も前月比で+0.1%（前月同+0.0%）、前年同月比では+1.9%と前月と変わらずとなった。



(出所) 米商務省、米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。